

## 経済センサス-活動調査からみる飲食店の今 ～人口1千人当たりの都道府県別飲食店事業所数～

「令和3年経済センサス-活動調査」によると、産業中分類別に全国で最も事業所数の多い産業は「飲食店」で、次いで「その他の小売業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」などの順となっています。(図表1)  
今回のトピックスでは、そのうち最も事業所数の多い「飲食店」について地域の特徴をみていきます。

図表1 産業(中分類)別事業所数(上位5事業)

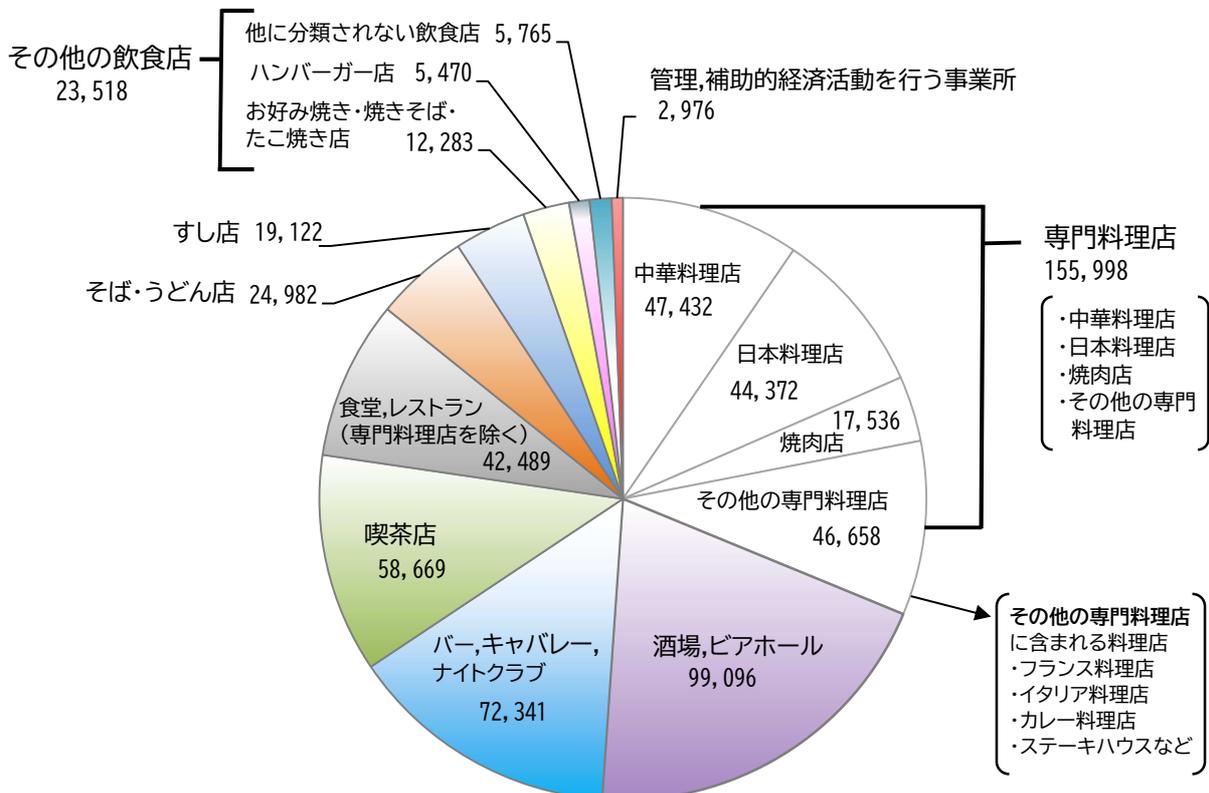
順位	産業中分類	事業所数
1	飲食店	499,193
2	その他の小売業	328,813
3	洗濯・理容・美容・浴場業	325,730
4	不動産賃貸業・管理業	278,156
5	飲食料品小売業	258,935

資料:令和3年経済センサス-活動調査

### 1. 飲食店事業所数

飲食店の中で、最も事業所数が多いのは、「専門料理店」(155,998 事業所)で、専門料理店には、「中華料理店」、「日本料理店」、「焼肉店」、「その他の専門料理店」が該当します。次いで「酒場,ビアホール」「バー,キャバレー,ナイトクラブ」、「喫茶店」などの順となっています。(図表2)

図表2 飲食店事業所数(全国)



資料:令和3年経済センサス-活動調査



### 3. 飲食店の種類別人口1千人当たりの事業所数

ここからは、飲食店の種類別に「人口1千人当たりの事業所数」の多い都道府県に注目してみています。 ※「人口1千人当たりの事業所数」は、小数点第4位で四捨五入した数値を用いています。

#### (1) 喫茶店

#### 人口1千人当たりの事業所数 喫茶店1位は、岐阜県

「喫茶店」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、岐阜県が1.209と最も多く、次いで高知県(1.206)、和歌山県(1.033)、香川県(0.835)、愛知県(0.818)などの順となっています。(図表5)

家計調査(総務省・公表日 2024年2月6日)によると、岐阜市の二人以上の世帯1世帯当たりの「喫茶代」は4年連続で日本一となっています。

※家計調査は、統計理論に基づき選定された全国約9千世帯を対象に実施されています。

図表5 喫茶店  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	岐阜県	1.209	2,393
2	高知県	1.206	834
3	和歌山県	1.033	953
4	香川県	0.835	793
5	愛知県	0.818	6,171
6	大阪府	0.765	6,758
7	京都府	0.752	1,940
8	兵庫県	0.739	4,038
9	福井県	0.716	549
10	三重県	0.685	1,212

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

#### (2) 中華料理店

#### 人口1千人当たりの事業所数 中華料理店1位は、山形県

「中華料理店」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、山形県が0.659と最も多く、次いで栃木県(0.550)、東京都(0.520)、山梨県(0.519)、新潟県(0.490)などの順となっています。(図表6)

なお、「中華料理店」には、ラーメン店や餃子の専門店なども含まれています。

家計調査(総務省・公表日 2024年2月6日)によると、山形市の二人以上の世帯1世帯当たりの「ラーメン(中華そば)の年間支出額(外食)」が2022年に続き、2年連続で全国1位となっています。

図表6 中華料理店  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	山形県	0.659	704
2	栃木県	0.550	1,063
3	東京都	0.520	7,307
4	山梨県	0.519	420
5	新潟県	0.490	1,079
6	福島県	0.486	891
7	秋田県	0.478	459
8	宮城県	0.452	1,040
9	青森県	0.450	557
10	長野県	0.435	890
20	愛知県	0.370	2,793

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

#### (3) 日本料理店

#### 人口1千人当たりの事業所数 日本料理店1位は、京都府

「日本料理店」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、京都府が0.603と最も多く、次いで沖縄県(0.495)、岐阜県(0.490)、東京都(0.482)、山梨県(0.478)などの順となっています。(図表7)

図表7 日本料理店  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	京都府	0.603	1,554
2	沖縄県	0.495	727
3	岐阜県	0.490	969
4	東京都	0.482	6,775
5	山梨県	0.478	387
6	福井県	0.455	349
7	静岡県	0.453	1,646
8	石川県	0.438	496
9	佐賀県	0.429	348
10	新潟県	0.414	912
20	愛知県	0.355	2,677

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

#### (4) そば・うどん店

人口1千人当たりの事業所数 そば・うどん店1位は香川県、2位は山梨県、3位は長野県

「そば・うどん店」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、「讃岐うどん」などで知られる香川県が0.504と最も多く、次いで、「ほうとう」などで知られる山梨県(0.431)、「信州そば」などで知られる長野県(0.377)などの順となっています。(図表8)

図表8 そば・うどん店  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	香川県	0.504	479
2	山梨県	0.431	349
3	長野県	0.377	772
4	群馬県	0.371	719
5	栃木県	0.354	685
6	山形県	0.344	367
7	福井県	0.297	228
8	徳島県	0.271	195
9	茨城県	0.261	749
10	東京都	0.259	3,634
27	愛知県	0.166	1,250

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

#### (5) すし店

人口1千人当たりの事業所数 すし店1位は、山梨県

「すし店」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、山梨県が0.249と最も多く、次いで石川県(0.246)、東京都(0.200)、福井県(0.190)、長崎県(0.187)などの順となっています。(図表9)

##### ミニ情報

なぜ、内陸にある山梨県にすし店が多いのでしょうか？

答:江戸時代には、魚を新鮮なまま運ぶ限界の距離を魚尻点(うおじりてん)と呼んでいました。駿河湾からの魚尻点がちょうど甲府周辺だったためといわれています。

(甲府市 Web サイトより)

図表9 すし店  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	山梨県	0.249	202
2	石川県	0.246	279
3	東京都	0.200	2,811
4	福井県	0.190	146
5	長崎県	0.187	245
6	北海道	0.187	975
7	富山県	0.187	193
8	静岡県	0.181	657
9	青森県	0.179	222
10	秋田県	0.178	171
25	愛知県	0.147	1,105

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

#### (6) 焼肉店

人口1千人当たりの事業所数 焼肉店1位は、石川県

「焼肉店」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、石川県が0.242と最も多く、次いで福井県(0.235)、大分県(0.219)、鳥取県(0.211)、宮崎県(0.184)などの順となっています。(図表10)

図表10 焼肉店  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	石川県	0.242	274
2	福井県	0.235	180
3	大分県	0.219	246
4	鳥取県	0.211	117
5	宮崎県	0.184	197
6	岐阜県	0.182	360
7	三重県	0.177	314
8	北海道	0.174	908
9	大阪府	0.171	1,509
10	愛媛県	0.158	211
16	愛知県	0.155	1,171

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

## (7)お好み焼・焼きそば・たこ焼店

人口1千人当たりの事業所数 お好み焼・焼きそば・たこ焼き店1位は、広島県、2位兵庫県、3位大阪府

「お好み焼・焼きそば・たこ焼き店」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、広島県が0.487と最も多く、他の都道府県と比べ頭一つ抜けた感があります。次いで、兵庫県(0.238)、大阪府(0.232)の順となっています。

なお、広島県、兵庫県、大阪府の事業所数を合わせると全国の実業所数の約4割を占めています。(図表2、11)

図表 11 お好み焼・焼きそば・たこ焼き店  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	広島県	0.487	1,364
2	兵庫県	0.238	1,298
3	大阪府	0.232	2,048
4	徳島県	0.211	152
5	高知県	0.210	145
6	京都府	0.181	466
7	愛媛県	0.177	236
8	岡山県	0.169	319
9	和歌山県	0.165	152
10	香川県	0.138	131
17	愛知県	0.088	665

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

## (8)ハンバーガー店

人口1千人当たりの事業所数 ハンバーガー店1位は、沖縄県

「ハンバーガー店」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、沖縄県が0.090と最も多く、次いで東京都(0.056)、長崎県(0.051)、山梨県(0.051)、佐賀県(0.049)などの順となっています。(図表12)

図表 12 ハンバーガー店  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	沖縄県	0.090	132
2	東京都	0.056	791
3	長崎県	0.051	67
4	山梨県	0.051	41
5	佐賀県	0.049	40
6	静岡県	0.047	169
7	大分県	0.046	52
8	神奈川県	0.046	425
9	京都府	0.046	118
10	和歌山県	0.046	42
14	愛知県	0.043	328

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

## 4. 持ち帰り・配達飲食サービス業

経済センサス-活動調査では、飲食店の他に「持ち帰り・配達飲食サービス業」についても調査しています。平成24年調査と令和3年調査結果を比較してみると、9年間で飲食店全体が18.3%減少している中、「持ち帰り飲食サービス業」も15.8%減少していますが、「配達飲食サービス業」は34.7%増と大きく増加しています。(図表13)

図表13 持ち帰り・配達飲食サービス業 事業所数の推移(平成24・28年・令和3年)

産業中分類	平成24年 経済センサス	平成28年 経済センサス	令和3年 経済センサス (うち民営)	平成24年→令和3年 増減率
	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(%)
飲食店(全体)	610,782	590,847	499,176	▲ 18.3
持ち帰り飲食サービス業	13,003	12,300	10,946	▲ 15.8
配達飲食サービス業	32,145	43,318	43,297	▲ 34.7

※各年を比較するため、令和3年調査は、民営の事業所数としています。

資料:平成24年・平成28年・令和3年経済センサス-活動調査

### (1)人口1千人当たりの「持ち帰り飲食サービス業」事業所数

「持ち帰りすし店」、「持ち帰り弁当屋」、「クレープ屋」等、飲食することを主たる目的とした設備を有さず、注文に応じて、その場所で調理した飲食料品を持ち帰る状態で提供する事業所を「持ち帰り飲食サービス業」といいます。

「持ち帰り飲食サービス業」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、高知県が0.272と最も多く、次いで大分県(0.216)、沖縄県(0.179)、徳島県(0.161)、福岡県(0.145)などの順となっています。(図表14)

図表14 持ち帰り飲食サービス業  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	高知県	0.272	188
2	大分県	0.216	243
3	沖縄県	0.179	262
4	徳島県	0.161	116
5	福岡県	0.145	743
6	鹿児島県	0.144	228
7	熊本県	0.139	242
8	長崎県	0.131	172
9	大阪府	0.128	1,134
10	愛媛県	0.127	169
24	愛知県	0.088	660

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

### (2)人口1千人当たりの「配達飲食サービス業」事業所数

宅配ピザ屋、仕出し料理屋、仕出し弁当屋、デリバリー専門店、ケータリングサービス店、給食センターなど、事業所内で調理した飲食料品を、客の求める場所に届ける事業所、客の求める場所で調理した飲食料品を提供する事業所を「配達飲食サービス業」といいます。

「配達飲食サービス業」について、都道府県別に「人口1千人当たりの事業所数」をみると、秋田県が0.558と最も多く、次いで高知県(0.551)、徳島県(0.525)、福井県(0.514)、新潟県(0.503)などの順となっています。(図表15)

図表15 配達飲食サービス業  
「人口1千人当たりの事業所数」「事業所数」

順位	都道府県	人口1千人当たりの事業所数	事業所数
1	秋田県	0.558	535
2	高知県	0.551	381
3	徳島県	0.525	378
4	福井県	0.514	394
5	新潟県	0.503	1,108
6	福島県	0.480	879
7	大分県	0.470	528
8	北海道	0.460	2,404
9	石川県	0.455	515
10	山口県	0.451	605
40	愛知県	0.313	2,363

資料:令和3年経済センサス-活動調査  
令和2年国勢調査

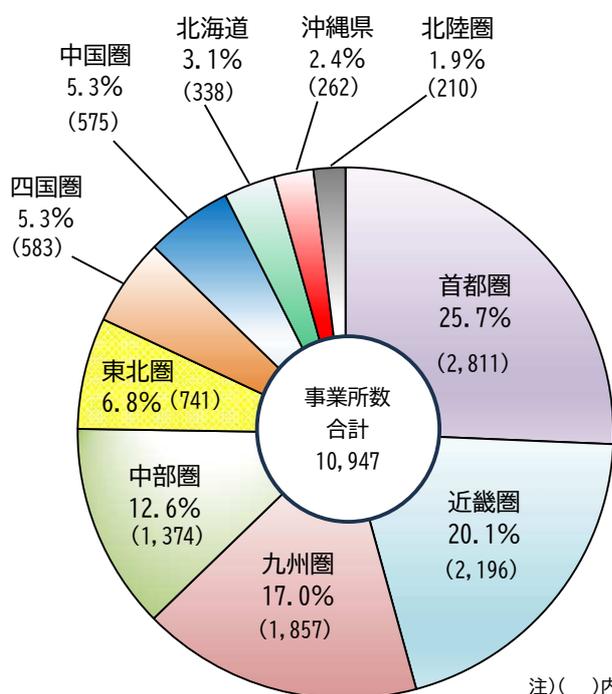
### (3) 圏域別「持ち帰り飲食サービス業」「配達飲食サービス業」

「持ち帰り飲食サービス業」は、全国に 10,947 の事業所があり、うち首都圏、近畿圏、九州圏、中部圏の4圏域で全体の 75%を占めています。また、「配達飲食サービス業」は、全国に 45,265 の事業所があり、うち首都圏、近畿圏、中部圏、九州圏で全体の約7割を占めています。

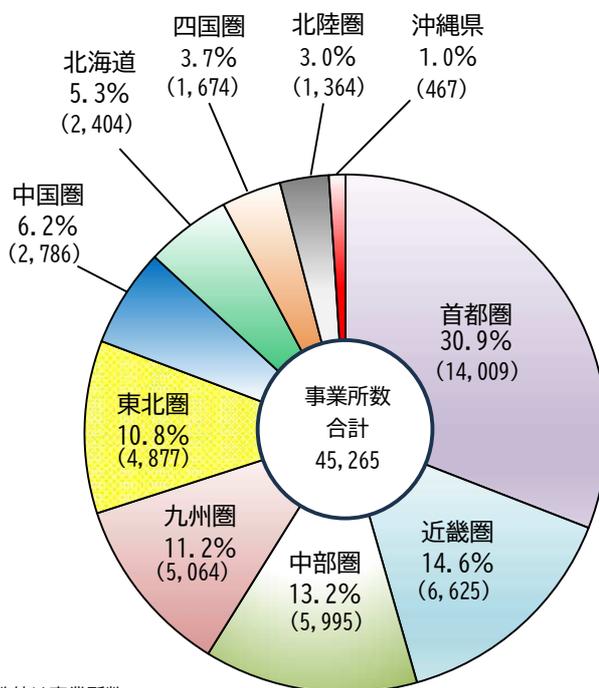
「持ち帰り飲食サービス業」と「配達飲食サービス業」の事業所数の占める割合を圏域別に比較してみると、首都圏、東北圏など東日本では、「配達飲食サービス業」の事業所が多くみられ、一方、近畿圏、九州圏など西日本では、「持ち帰り飲食サービス業」の事業所が多く見られます。

(図表 16)(図表 17)

図表 16 圏域別「持ち帰り飲食サービス」事業所数



図表 17 圏域別「配達飲食サービス」事業所数



注) ( )内の数値は事業所数

資料: 令和3年経済センサス-活動調査

#### 広域地方計画区域(国土交通省)

- 東北圏(対象区域:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)
- 首都圏(対象区域:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)
- 北陸圏(対象区域:富山県、石川県、福井県)
- 中部圏(対象区域:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- 近畿圏(対象区域:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- 中国圏(対象区域:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国圏(対象区域:徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州圏(対象区域:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

#### おわりに

今回のトピックスでは、地域別の特徴をよりわかりやすくするため、都道府県別に人口1千人当たりの事業所数を用いて、ランキング形式にてご紹介させていただきました。